

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 美浜町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,847	505	169	3,521

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	7,743	6,949	794	774	0	4,639	
診療所会計	185	185	0	0	26	53	
一般会計等	7,902	7,108	794	774		4,692	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
上水道事業	134	119	15	184	11	412	44	法適用
国民健康保険会計	(歳入) 1,373	(歳出) 1,282	(形式収支) 91	実質収支 91	89	0	0	
老人医療会計	(歳入) 935	(歳出) 885	(形式収支) 50	実質収支 50	60	0	0	
介護保険会計	(歳入) 1,443	(歳出) 1,433	(形式収支) 10	実質収支 10	119	0	0	
簡易水道会計	(歳入) 202	(歳出) 190	(形式収支) 12	実質収支 12	16	204	126	
集落排水会計	(歳入) 345	(歳出) 345	(形式収支) 0	実質収支 0	95	816	702	
公共下水道会計	(歳入) 709	(歳出) 708	(形式収支) 1	実質収支 1	304	5,575	4,254	
公営企業会計等計				348		7,007	5,126	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
美浜・三方環境衛生組合	850	838	12	12	10	2,584	1,127	
敦賀美方消防組合	2,047	2,037	10	10	0	358	126	
市町総合事務組合(普通会計)	4,824	4,797	28	28	304	0	0	
市町総合事務組合(事業会計)	198	154	44	44	0	0	0	
嶺南広域行政組合	1,732	1,731	1	1	1,137	0	0	
福井県自治会館組合	137	125	12	12	0	0	0	
福井県後期高齢者医療広域連合	768	696	72	72	0	0	0	
公立小浜病院組合	(総収益) 7,305	(総費用) 8,235	(純損益) △ 930	(資金剰余額/不足額) 1,645	731	14,795	1,122	
一部事務組合等計				1,824		17,737	2,375	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
(株)レインボーライン	3	118	3	—	—	—	—	—	
地方公社・第三セクター等計			3	—	—	—	—	—	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		105	
減債基金		54	
その他充当可能基金		2,150	
充当可能基金計		2,309	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	8.40	21.99	13.59	△ 15.00	△ 20.00	上水道事業会計		151.4	
連結実質赤字比率		31.87		△ 20.00	△ 40.00	簡易水道事業特別会計		37.0	
実質公債費比率	15.2	15.9	0.7	25.0	35.0	集落排水処理事業特別会計		1.6	
将来負担比率		152.0		350.0		公共下水道事業特別会計		0.7	
財政力指数	0.86	0.84	△ 0.02						
経常収支比率	93.4	97.4	4.0						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。